

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 京都府亀岡市
本事業の担当部局名 まちづくり推進部建築住宅課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	亀岡市新婚世帯等支援事業補助金			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和3年度
総事業費(A)(円)	1,500,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	1,500,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	1,500,000				
費用内訳 (円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通 過年度に引き続き、新婚世帯に対する住宅確保に要する費用を支援することにより、市内で結婚する世帯を増やし、もって本市の少子化及び定住促進を図ることを目的として、新婚世帯支援事業の取組を行う。 本事業において結婚時の経済的負担を軽減し、結婚への後押し及び京都市や大阪府の通勤圏内というメリットを生かして若い世代から本市が選ばれるための事業と位置付ける。				
	＜本個別事業の位置付け＞				
	結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行うもの。				

1. 概要

【対象費用】

☐ 住宅取得費用

☐ 住宅リフォーム費用

☐ 住宅賃借費用

☐ 引越費用

【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満
	自治体独自基準	
年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯
	自治体独自基準	

【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円
	自治体独自基準	各費用に係る合計が30万円
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円
	自治体独自基準	

【その他独自要件】

亀岡市パートナーシップ宣誓書受領証(亀岡市パートナーシップの宣誓の取扱いに関する要綱(令和3年亀岡市告示第20号。)第5条に規定する亀岡市パートナーシップ宣誓書受領証をいう。)を提出した世帯も対象。

個別事業の内容

2. 申請見込

①新規世帯見込

世帯見込	5		世帯
上記のうち	ともに29歳以下	3	世帯
	その他	2	世帯

②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無)

0	世帯
無	

【世帯数積算根拠】

事業開始年度からこれまでの実績を参考

(参考)

【令和6年度申請状況】

実施中

申請世帯数見込	5	世帯
～12月(実績)	5	世帯
1月～3月(見込)	0	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	3	世帯	×	600,000	円	=	1,800,000	円
(その他)	2	世帯	×	300,000	円	=	600,000	円
				(継続補助)			0	円
				合計			2,400,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

29歳以下の補助上限額を、39歳以下の上限額と同額の30万円としているため。
 ・(29歳以下) 3世帯 × 300,000円 = 900,000円
 ・(39歳以下) 2世帯 × 300,000円 = 600,000円
 合計 1,500,000円

3. 広報の実施予定

本市ホームページ、広報誌、ポスター掲示等による広報を予定。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	待機児童数		人	0 (R7年度)	199 (R4年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.35 (H25～H30)	
	婚姻件数		件	234 (R5年度)	
	婚姻率			2.70 (R5年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100 (R7年度)	100 (R6年度)
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	100 (R7年度)	60 (R6年度)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」	%	100 (R7年度)	100 (R6年度)